

北海道開発分科会 第2回計画部会 議事概要

1. 日 時：平成19年6月4日（月）12:00～14:40
2. 場 所：札幌第1合同庁舎 10階 共用第1・2会議室
3. 出席者：〔委員〕南山部会長、嵐田委員、家田委員、上野委員、加藤委員、小磯委員、坂本委員、田村委員、丹保委員、濱田委員、宮谷内委員、矢野委員
〔北海道局〕井置審議官、参事官、予算課長、地政課長、農林水産課長
他
〔北海道開発局〕北海道開発局長、北海道開発局次長
4. 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - 1) 多様な地域の姿について
 - 2) 施策の検討について
 - 3) その他
 - (3) 閉会
5. 議事及び主な発言内容
資料2及び資料3について事務局から説明の後、以下のとおり議論が行われた。

【主な意見】

○ 札幌都市圏、6圏域中心都市、人口の比較的少ない地域について (坂本委員)

- ・ 現在の札幌一極集中は、元気の無い他地域から社会的弱者が流入している面がある。札幌が成長するには競争力が必要。新幹線が札幌まで開通し、1日3万人ほどの人がくれば、札幌市のまちの構造が変わる。仙台と約2時間半で結ばれるなど、東北を含む他地域との交流により競争力がでる。
- ・ 製造業の振興が一朝一夕で出来ない以上、札幌都市圏では当面は観光施策を重視すべき。計画が建前論で終わらないためには、観光や農業、漁業について地域の実情に詳しい人に参加してもらい、実地に立った意見をもらう必要がある。

(濱田委員)

- ・ 2年ほど前に札幌、仙台、広島、福岡の4都市を比較したことがある。都市の事業所数の増減が従業者数の増減を生み、都市経済に影響を与える、という視点で分析すると、札幌と広島は経済が下向きであり、仙台と福岡で経済が上向きであるという結果であった。

(田村委員)

- ・ EUを参考に、札幌もポリセントリック（多核的、多中心的）な都市圏を形成すべき。そのためには競争相手を明確にし、どの都市と連携するかという戦略が必要。

(加藤委員)

- ・ 今までは札幌市への人口流入とそれによる郊外への街の拡大が起きていたが、現

在は中央区への回帰が起きている。このため、今までは人口増へ対応するため郊外のインフラ整備に集中していたが、現在は都心部の整備を行っている。

- 札幌は道内の牽引役として、ITやバイオなどの分野で役割を果たしたい。文化面でも道民全体の利用を意識した文化施設の設置を心がけている。

(小磯委員)

- 第2期計画以降、開発政策の枠組みで道央地域の産業拠点づくりに国費を重点的に投入し、苫小牧や石狩湾新港、札幌市における都市基盤の整備などを行ってきた。現在の札幌は今までの開発政策の成果でもあり、それを踏まえて今後の計画で札幌をどう位置づけていくか考える必要がある。

(矢野委員)

- 九州や中四国と比べて北海道は交通網の整備が遅れている。札幌市と中核都市、農村漁村とのバランスのある発展には新幹線も含めた交通網の整備が必要。

(上野委員)

- 人口の少ない地域には、農林漁業など札幌にはカバーできない特徴がある。人口減少へ対応するには、地域内の資源に付加価値をつけて他地域にだすことで産業を振興し、就業機会を創出することが不可欠。
- 人口減少による地域のダメージは大きく、効率的な行政サービスの提供には、人口の少ない地域と中心都市とが連携した広域での取組が必要。

(家田委員)

- 札幌都市圏、旭川や帯広などの中心都市圏、その他の地域は、階層構造をなしてお互いに補完しあっている。札幌は札幌にしかない物品、サービスを北海道全体に提供している、中心都市はより一般的なものを提供している、といった階層ごとの役割分担を明示すべき。
- 「中心市街地の活性化、都市の再生」の記述は日本全体でいえることで、人口密度の低い北海道が同じことをする必要はない。北海道は開発の歴史が短く社会資本等の集積も少ないため、既存の中心市街地の活性化にこだわらなくていい。
- 定住人口を増やすには、景観や生活サービスなどが全国最高水準の住宅地を各地域に一つずつつくるなどして、北海道ならではのライフスタイルを打ち出すべき。
- 定住人口が少なくても観光客の多い地域がみられる。定住人口の集積をみるだけでなく、交流人口も含めた圏域を考える必要がある。

(丹保委員)

- 東京や札幌からみても地域のことはわからない。地域の活性化には個々の市町村が努力をして、グローバルとまではいかずとも本州、東京で通用する商品を作る必要がある。
- 図書館などは、国、道、市町村が別々に設置し、管理している。相互に連携し、無駄の無い効率的な運営をすべき。

(小磯委員)

- 中核都市を活性化するには、まちづくり政策、産業政策、雇用政策を一体として

考える必要がある。観光産業、交流産業は外からの目を意識して地域を見つめ直すことになるので、まちづくり、地域づくりにつながる。

- ・ 人口減少・少子高齢化における医療・福祉サービスのあり方は重要。

(宮谷内委員)

- ・ 北海道の第3期長期計画では、人口推移などの数値に現実との乖離がみられる。この原因を反省し、次期計画にフィードバックすることが必要。
- ・ 地域の人口の維持拡大に大切なのは働く場所の存在。商品を広く売り出すには個々の町の努力だけでは限界がある。交通ネットワークの整備によって都市との時間距離を短くする必要がある。
- ・ 人口減少により地域のイベントも維持困難。農林水産省の農地・水・環境保全向上対策では、地域住民が広く参加する組織を作ることとされている。コミュニティのこれからの考えるにはこうしたソフト面での施策も大切。

(嵐田委員)

- ・ 札幌への一極集中と、それ以外の地域での人口減少、都市機能の低下が起きている。特に地域の医師不足は大きな問題。札幌市の役割には、他地域のサポートをする役割と国際性などで北海道をリードする役割の両面がある。
- ・ 北海道庁で検討中の新たな長期総合計画の各地域に関する部分は、まだここで示せる段階ではない。

○ 隣接地域等との連携関係

(家田委員)

- ・ 北方領土隣接地域や極東ロシア隣接地域では、地域の人々が長い時間をかけて交流を続けており、これを継続して支援することが大事。
- ・ 青函地域は新幹線の開通によって交通軸ができるので、海をはさんだ対岸同士として特色のある施策を打ち出すべき。

(小磯委員)

- ・ 国の領土問題に関連する政策として、北方領土隣接地域は大事。水産業の振興施策だけでなく、自然環境、観光資源なども含めた幅広い取組が重要。

(南山部会長)

- ・ 青函地域は、青函連絡船の廃止で交流が下火になっている。新幹線の開通により、再度の活性化が必要。

○ ネットワーク・モビリティの向上について

(田村委員)

- ・ モビリティ部分の書き方が古い。人口減少によってモビリティは縮小するが、代わりに人の1日の活動量を増やせばよい。道民、企業、行政など北海道全体でアクティビティを高める取組が必要。また、情報に関する記述が全く抜けている。
- ・ 地域住民や企業から計画立案の段階で意見をもらうだけでなく、実際に交通事業の経営、運行自体に携わってもらうというメッセージを織り込むべき。

(濱田委員)

- ・ 人口規模と高次都市機能の関係については、この施設があればこの程度の人口が維持される、といったことがいえるのではないかと。

(宮谷内委員)

- ・ 地方の医療は危機的な状況。産業のための道路整備という観点以前に、命に関わる問題として、道路交通ネットワークの整備が必要。
- ・ 地域の活性化のため、それぞれの市町村は努力をしているが、夕張の財政破綻の影響で無駄な財政支出を戒める空気が強まり、萎縮気味になっている。

(家田委員)

- ・ 北海道ならではの特色を打ち出すべき。人口が少なく広域分散型社会の北海道では、モビリティこそ命。北海道は他地域より遅れているという視点だけではなく、北海道ならではの2+1車線などを載せるべき。
- ・ 新しいインフラ整備だけをするようにとれるので、既存インフラの性能をチェックし、現状維持でよいか、改良すべきか、新規建設すべきかの検討が必要。

(小磯委員)

- ・ ここでの施策は、道外との交流や物流機能が主に記載されており、地方の実情からすると違和感がある。まず打ち出すべきは、各地域と札幌とのネットワーク整備。

○ 安全・安心な国土づくりについて

(丹保委員)

- ・ 都市からの視点だけでなく、人口の少ない地域への対応も重要。インフラの維持や除雪コストの削減などの点から、北海道の山村でコンパクトタウン、コンパクトビレッジとして集住してみる施策を実験的にするべき。

(加藤委員)

- ・ 例えば道央圏について、石狩平野で災害が起きて陸路が絶たれた際に石狩湾新港をどう利用するかなど、圏域レベルでの災害対応の議論が十分されてこなかった。
- ・ 各都市で備蓄している非常用物資について、分散して保管するのがいいのか一カ所にまとめているのがいいのかなど、災害に関する幅広い議論が必要。

○ その他全体について

(家田委員)

- ・ 国道沿いでは必ず携帯電話が繋がるようにすること、雪の多い山村で冬期は都市に集住するなどの2地域居住にモデル的に取り組むことなど、北海道ならではの施策を打ち出すべき。

以上

(速報のため、事後修正の可能性がります。)